

令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

単位：円

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況と効果	
						うち交付金充当額	
1	価格高騰緊急支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠分）【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯(R5住民税均等割非課税世帯)及び家計急変世帯(R5)への生活支援を行うため、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	R5.6	R5.11	108,480,000	108,480,000	【実施状況】 ・給付金 108,480,000円 (3,616世帯分)※うち家計急変世帯は13世帯 【効果】 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯(R5住民税均等割非課税世帯)及び家計急変世帯(R5)に対し、1世帯あたり3万円の給付金を給付することで、該当世帯への生活支援を行うことができた。
2	価格高騰緊急支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠分）（事務費）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯(R5住民税均等割非課税世帯)及び家計急変世帯(R5)への生活支援に係る1世帯あたり3万円の給付金給付事業における事務経費。	R5.6	R5.12	19,271,696	16,401,000	【実施状況】 ・事務事業委託料 16,163,334円 ・システム改修負担金 1,613,411円 ・郵送料等 752,484円 ・その他経費 742,467円 (消耗品費、機器レンタル代、広告料、人件費等) 【効果】 システム改修や事務事業の一部委託を実施することで、迅速かつ的確な給付を行うことができた。
3	物価高騰等対策地域振興券事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、全町民へ町内の登録店舗で使える物価高騰等対策地域振興券「いのちと暮らしを守るあいかわ元気券」を1人あたり2,000円分配付し、経済的負担と地域経済の活性化を図る。(当初予算の町単費事業3,000円分に本事業2,000円分を加えた5,000円分／人を配付)	R5.6	R6.2	197,080,734	35,018,000	【実施状況】 ・事業費 184,749,000円 配布対象者 R5.5.1において住民基本台帳に記載されている方 配布対象冊・人(枚)数 39,441冊・人 (394,410枚) 配布済み冊・人(枚)数 37,344冊・人 (373,440枚) 換金冊・人(枚)数 36,950冊・人 (369,498枚) 利用率(換金枚数／配布対象枚数) 93.7% ・その他経費 12,331,734円 振興券印刷製本費、換金事務手数料等 【効果】 町民に町内で利用できる地域振興券を配布することで、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている町民の経済的負担の軽減を図るとともに、消費喚起を促進し、併せて町内事業者の営業回復と地域経済の活性化が図られた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
4	医療福祉等関係施設特別支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により企業活動に係る負担が増加している中、住民の重要な生活基盤として、継続運営が必要な民間の保健・医療、介護、子育て、福祉関連施設に対して特別交付金を支給する。	R5.6	R5.9	8,550,000	6,235,000	【実施状況】 ・保健・医療関連施設 3,900,000円 (43施設) ・介護関連施設 2,600,000円 (29施設) ・子育て関連施設 900,000円 (8施設) ・福祉関連施設 1,150,000円 (22施設) 【効果】 住民の重要な生活基盤として、継続運営が必要な民間の保健・医療、介護、子育て、福祉関連施設に対して特別交付金を支給することで、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的影響を緩和するとともに、安定した事業運営の継続を支援することができた。
5	小中学校給食食材費高騰等緊急対策補助金	コロナ禍において物価高騰により学校給食費への影響等が長期化している中であっても、これまで通りの栄養バランスや質を保った魅力あるおいしい学校給食を実施していくため、消費者物価指数を基に推計した価格高騰相当額を公費負担する。（当初予算の町単費事業に増額）	R5.6	R5.12	15,402,000	3,646,000	【実施状況】 ・小中学校給食食材費高騰等緊急対策補助金 15,402,000円 (小学校分 9,202,000円、中学校分 6,200,000円) 【効果】 コロナ禍において物価高騰による学校給食費への影響等が長期化している中、消費者物価指数を基に推計した高騰相当額を公費負担することで、栄養バランスや質を保った魅力ある学校給食を実施することができた。
6	農業経営安定化支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている町内の畜産業者に対して、家畜飼料の価格高騰相当分の一部を助成することで経営の安定化を支援する。	R5.6	R6.1	4,900,000	3,573,000	【実施状況】 ・畜産業者(飼料) 4,900,000円 (5者) 【効果】 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている町内の畜産業者に対して、家畜飼料の価格高騰相当分の一部を助成することで、経営の安定化を支援することができた。
7	地域交通事業者支援事業	コロナ禍において長引く燃料価格の高騰の影響を大きく受けている地域公共交通事業者(路線バス等)に対して、燃料高騰分の一部を助成することで地域公共交通の確保と経営の安定化を支援する。	R5.6	R5.12	1,456,000	1,062,000	【実施状況】 ・路線バス事業者 1,000,000円 (1事業者) ・タクシー事業者 456,000円 (9事業者) 【効果】 コロナ禍において長引く燃料価格の高騰の影響を大きく受けている地域公共交通事業者(路線バス等)に対して、燃料高騰分の一部を助成することで地域公共交通の確保と経営の安定化を支援することができた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
8	エネルギー価格高騰緊急対策水道事業者支援事業	コロナ禍において電力価格高騰により事業経費が増大し、水道事業経営に大きな影響を及ぼしていることから、電気料金高騰分の一部を助成することでライフラインの確保と経営の安定化を支援し、町民への負担転嫁を抑制する。	R5.6	R5.7	13,500,000	13,500,000	【実施状況】 ・エネルギー価格高騰緊急対策水道事業者支援補助金 13,500,000円 【効果】 コロナ禍において電力価格高騰により事業経費が増大し、水道事業経営に大きな影響を及ぼしている中、電気料金高騰分の一部を助成することでライフラインの確保と経営の安定化を支援し、町民への負担転嫁を抑制することができた。
9	在宅介護世帯支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている在宅介護世帯(要介護1以上の認定を受けている方を在宅で介護している世帯)への生活支援を行うため、1世帯あたり1万円の給付金を支給する。	R5.6	R6.3	8,691,337	6,338,000	【実施状況】 ・事業費 8,540,000円 (854世帯分) 対象世帯 R5.7.1において住民基本台帳に記載されている者であって、介護保険法第27上の規定に基づく要介護認定を受けている方を在宅にて介護を行っている世帯 ・その他経費 151,337円 (消耗品費、郵送料) 【効果】 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている在宅介護世帯(要介護1以上の認定を受けている方を在宅で介護している世帯)に対して給付金を給付することで、当該世帯への生活支援を行うことができた。
合 計					377,331,767	194,253,000	